

令和 2 年度普通交付税（市町村分）の算定結果について

1 算定結果

令和 2 年度の本県市町村分の普通交付税額は 1,717 億円（前年比+27 億円、+1.6%）、地方財源不足を補うための臨時財政対策債の発行可能額を含めると 1,872 億円（前年比+22 億円、+1.2%）となった。

（単位：億円、%）

		2 年度 A	元年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)
基準財政需要額	a	3,247	3,151	+96	+3.0
基準財政収入額	b	1,528	1,459	+69	+4.5
交付基準額 (a-b)	c	1,719	1,692	+27	+1.6
普通交付税額 (c-a×調整率)	d	1,717	1,690	+27	+1.6
臨時財政対策債発行可能額	e	155	160	△5	△3.1
普通交付税+臨財債(d+e)	f	1,872	1,850	+22	+1.2
【参考】標準財政規模		3,795	3,701	+94	+2.5
(普通交付税+臨財債) 各県の状況	青森県	1,932	1,926	+6	+0.3
	宮城県	1,855	1,900	△45	△2.4
	秋田県	1,807	1,814	△7	△0.4
	山形県	1,504	1,473	+31	+2.1
	福島県	1,937	1,894	+43	+2.3
	全国（市町村分）	85,147	85,020	+127	+0.2

2 算定結果の主な特徴

(1) 県内市町村全体の特徴

ア 基準財政需要額

- ・ 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、「地域社会の持続可能性」を確保するため、地域社会再生事業費が創設されたこと。（前年比皆増：+49.0 億円）。
- ・ 社会福祉費とその他の教育費（人口）において、幼児教育・保育の無償化及び高等教育の無償化に係る経費が措置されたこと。（前年比：+29.4 億円）。
- ・ 包括算定経費（人口）において、会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に要する経費が措置されたこと。（前年比：+13.9 億円）。

イ 基準財政収入額

- ・ 消費税率引上げに伴い、地方消費税交付金が増額（前年比：+45.0 億円）。
- ・ 企業による新規設備投資等により固定資産税（償却資産）が増額（前年比：+20.4 億円）。
- ・ 制度改正に伴い、法人事業税（都道府県税）を財源とする法人事業税交付金が創設（前年比：+9.4 億円）。
- ・ 譲与税総額の増に伴い、森林環境譲与税が増額（前年比：+5.5 億円）。

- ・ 法人住民税法人税割において地方税で徴収していた一部を**地方交付税原資化**（前年比：△28.2億円）。

（２） 県内市町村予算への影響

普通交付税額で見ると、全団体で交付決定額が予算額を上回っているものの、新型コロナウイルス感染症による地方税への影響を注視しながら、健全な財政運営を進める必要がある。